

第一号の三様式(第二条関係)(日本産業規格A列4番)

(第一面)

認 定 申 請 書

(既 存)

〇〇年〇〇月〇〇日

港区長 殿

申 請 者 の 住 所 又 は

主たる事務所の所在地

東京都港区〇-〇-〇

申請者の氏名又は名称

代 表 者 の 氏 名

港 太 郎

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条(第6項、第7項)の規定に基づき、長期優良住宅維持保全計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(本欄には記入しないでください。)

受 付 欄	認 定 番 号 欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

(注意)

- この様式において、「既存」とは、本申請が、法第5条第6項又は第7項の規定による認定の申請に係るものであることを指します。また、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
- 申請者(法第5条第6項に基づく申請にあつては、住宅(区分所有住宅を除く。)の所有者等、同条第7項に基づく申請にあつては区分所有住宅の管理者等)が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 共同住宅等に係る申請にあつては、第三面を申請に係る住戸(認定を求める住戸)ごとに作成してください。

(第二面)

長期優良住宅維持保全計画

1. 維持保全をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項

〔建築物に関する事項〕

【1. 地名地番】	東京都港区〇-〇-〇
【2. 敷地面積】	165.00㎡
【3. 建築面積】	70.67㎡
【4. 床面積の合計】	122.23㎡
【5. 建て方】	☒ 一戸建ての住宅 ☐ 共同住宅等 【一戸建ての住宅の場合：各階の床面積】 1階 69.23㎡ 2階 53.00㎡ 【共同住宅等の場合：住戸の数】 建築物全体 戸 認定申請対象住戸 戸
【6. 建築物の高さ等】	【最高の高さ】 7.95 m 【最高の軒の高さ】 6.34 m 【階数】（地上） 2階 （地下） 階
【7. 構造】	木造 一部 造
【8. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】	「別添確認書による」、「別添住宅性能評価書による」 などと記載
【9. 新築又は増築・改築の時期】	【新築の時期】 令和 2年 4月 1日 【増築・改築の時期】 年 月 日
【10. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】	住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成 11 年法律第 81 号)第6条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書(住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則(平成 12 年建設省令第 20 号)第7条の4第1項第1号に規定する別記第 11 号の4様式)若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付の有無 ☐ 無 ☒ 有
【11. マンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条の8に規定する認定管理計画の有無】	☒ 無 ☐ 有

(注意)

<略>

(第四面)

2. 認定後の住宅の維持保全の方法及び期間

維持保全の方法:〇〇工務店(東京都港区〇ー〇ー〇)による点検・保証システムを実施
【別添維持保全計画書参照】
維持保全の期間:30 年

3. 認定後の住宅の維持保全に係る資金計画

修繕資金として年間 6 万円の積立を行う

(注意)

1. 3欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積立予定額を記載してください。また、共同住宅等に係る申請である場合でも、一棟に係る費用を記載してください。
2. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。